



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社Waqoo 上場取引所 東  
 コード番号 4937 URL https://waqoo.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井上 裕基  
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）諏佐 貴紀（TEL）03-6805-4600  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,418	△42.4	△36	—	△33	—	△38	—
2021年9月期第2四半期	2,462	—	41	—	38	—	32	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	△12.73		—					
2021年9月期第2四半期	11.99		—					

- （注）1. 2020年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。  
 2. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。  
 3. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,750	758	43.3
2021年9月期	1,901	800	42.1

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 758百万円 2021年9月期 800百万円

（注）2021年3月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,283	△29.9	150	1.0	146	3.9	120	3.9	40.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	3,001,178株	2021年9月期	3,001,178株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	3,001,178株	2021年9月期2Q	2,720,161株
------------	------------	------------	------------

(注) 2021年3月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられたものの、年末からオミクロン変異株の感染拡大に伴い再び感染者が急増したことから、まん延防止等重点措置が再発令される状態に至るなど、不安定な状況で推移いたしました。また、更なる変異ウイルスの感染拡大の影響による原材料価格等の上昇、原油高による輸送費用の高騰、さらには米国の金融引締めなど、景気の今後の見通しは依然として不透明感の強い状況であります。

当社の主要事業である化粧品・医薬品のBtoC-EC市場の規模は、堅調に伸長拡大しているものの、様々な企業の市場参入や新規顧客の獲得単価が高止まりするなど、引き続き、激しい競争が繰り広げられております。

このような状況の中、当第2四半期累計期間における当社の取り組みとしては、経費効率をふまえた広告宣伝費の投下とともに、ブランディング広告の強化による潜在的な顧客に対する認知度の向上に努めてまいりました。引き続き、新たなカテゴリーの商品の発売等により新規顧客数の拡大に努め、各種CRM施策の実施による既存顧客の継続購入を促進してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,418,257千円(前年同期比42.4%減少)、営業損失36,461千円(前年同四半期は41,108千円の営業利益)、経常損失33,031千円(前年同四半期は38,300千円の経常利益)、四半期純損失38,200千円(前年同四半期は32,613千円の四半期純利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社はD2C事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,727,704千円となり、前事業年度に比べ146,997千円の減少となりました。これは主に、売掛金の減少178,919千円、商品の増加99,489千円、前払費用の減少69,598千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は23,006千円となり、前事業年度に比べ3,548千円の減少となりました。これは主に、減価償却費の計上3,173千円によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は622,733千円となり、前事業年度に比べ89,006千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少94,443千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少33,407千円、流動負債のその他に含まれている返金負債の増加30,935千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は368,988千円となり、前事業年度に比べ19,986千円の減少となりました。これは長期借入金の減少19,986千円によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は758,990千円となり、前事業年度に比べ41,554千円の減少となりました。これは、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が3,353千円減少、四半期純損失の計上により利益剰余金が38,200千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より17,014千円減少し、1,025,678千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は3,016千円となりました(前年同期は66,607千円の資金減少)。これは主に、税引前四半期純損失33,031千円の計上、売上債権の減少209,854千円、棚卸資産の増加112,663千円、未払金の減少94,443千円、未払又は未収消費税等の減少42,600千円、前払費用の減少69,598千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は6,000千円となりました(前年同期は7,577千円の資金減少)。これは、償却債権の回収による収入6,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19,998千円となりました(前年同期は390,107千円の資金増加)。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出109,998千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」にありますとおり、当第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異は生じておりますが、通期業績予想につきましては、2021年11月12日付の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,693	1,025,678
売掛金	358,308	179,388
商品	248,486	347,975
原材料及び貯蔵品	46,566	40,593
前払費用	178,614	109,015
その他	33	25,052
流動資産合計	1,874,702	1,727,704
固定資産		
有形固定資産	779	638
無形固定資産	19,889	16,858
投資その他の資産	5,885	5,510
固定資産合計	26,554	23,006
資産合計	1,901,257	1,750,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,208	75,431
短期借入金	180,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	208,330	218,318
未払金	173,151	78,707
未払法人税等	21,377	10,794
返品調整引当金	1,860	—
その他	79,811	69,482
流動負債合計	711,739	622,733
固定負債		
長期借入金	388,974	368,988
固定負債合計	388,974	368,988
負債合計	1,100,713	991,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,814	570,814
資本剰余金	562,814	562,814
利益剰余金	△333,141	△374,695
株主資本合計	800,486	758,932
新株予約権	57	57
純資産合計	800,544	758,990
負債純資産合計	1,901,257	1,750,711

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,462,760	1,418,257
売上原価	446,768	313,296
売上総利益	2,015,992	1,104,961
返品調整引当金繰入額	255	—
差引売上総利益	2,015,737	1,104,961
販売費及び一般管理費	1,974,628	1,141,423
営業利益又は営業損失(△)	41,108	△36,461
営業外収益		
受取利息	1,502	5
償却債権取立益	—	6,000
雑収入	121	95
営業外収益合計	1,623	6,100
営業外費用		
支払利息	1,875	2,154
株式交付費	350	—
株式公開費用	2,000	—
雑損失	205	516
営業外費用合計	4,431	2,670
経常利益又は経常損失(△)	38,300	△33,031
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	38,300	△33,031
法人税、住民税及び事業税	5,686	5,168
法人税等合計	5,686	5,168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,613	△38,200

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	38,300	△33,031
減価償却費	2,883	3,173
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	255	△1,860
受取利息及び受取配当金	△1,502	△5
償却債権取立益	—	△6,000
支払利息	1,875	2,154
株式交付費	350	—
株式公開費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,514	209,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161,668	△112,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,445	28,222
前払費用の増減額 (△は増加)	11,906	69,598
未払金の増減額 (△は減少)	19,755	△94,443
未払費用の増減額 (△は減少)	22,844	△6,642
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△4,502	△1,969
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△47,589	△42,600
その他	2,629	△872
小計	△54,530	12,914
利息及び配当金の受取額	1,502	5
利息の支払額	△1,875	△2,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,703	△13,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,607	△3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
償却債権の回収による収入	—	6,000
無形固定資産の取得による支出	△7,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,577	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,510	△10,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,124	△109,998
株式の発行による収入	50,001	—
株式の発行による支出	△350	—
新株予約権の発行による収入	70	—
その他	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,107	△19,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,921	△17,014
現金及び現金同等物の期首残高	474,065	1,042,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,987	1,025,678



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22,898千円減少し、売上原価は12,970千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ9,927千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,353千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。